

# Economic Indicators

発表日: 2022年11月30日(水)

## 宿泊旅行統計調査(2022年10月)

～水際対策緩和と全国旅行支援開始で、インバウンド、日本人国内旅行とも上振れ～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

### 全国旅行支援スタートと水際対策緩和で持ち直し

観光庁から公表された2022年10月の宿泊旅行統計調査では、延べ宿泊者数が前年比+38.0%となった。9月の同+73.1%から伸びが鈍化しているが、これは昨年9月が緊急事態宣言の影響で下振れていた裏が出たことで、22年9月の前年比が高く算出されていたことの影響が大きい。新型コロナウイルス感染拡大前である2019年同月対比でみると22年10月は▲11.6%と、8月の▲25.0%、9月の▲19.2%から減少幅が縮小している。また、延べ宿泊者数を季節調整値(季節調整は筆者)で見ても10月は前月比+6.3%と高い伸びとなった。水際対策の緩和と全国旅行支援の開始といった政策効果により、10月の宿泊需要は改善がみられている。



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 日本人旅行はコロナ前水準回復

10月は外国人旅行、日本人旅行とも政策効果により持ち直した。まず外国人旅行については、季節調整済前月比(筆者試算)で+138.6%と、前月の2.4倍に急増している。2019年同月比で見ると10月は▲78.9%にとどまるが、それでも9月の▲90.1%からは大きく持ち直している。10月11日以降、入国者数の上限が撤廃されたことに加え、外国人観光客の入国についてパッケージツアーに限定する措置が解除され、個人手配旅行が解禁された。また、短期滞在者についてビザ取得が免除されることになった。これまで外国人観光客の日本入国を阻んできた大きな要因が取り除かれた形である。こうした水際対策緩和の効果がはっきり出た格好だ。

日本人旅行も回復が見られた。日本人延べ宿泊者数の季節調整済前月比(筆者試算)は+3.3%と、感染の落ち着きによるリバウンドがあった9月の同+13.6%から一段と回復した。また、2019年同月比で見ると10月は+5.8%(9月:同▲4.7%)と、遂に日本人延べ宿泊者数のコロナ前水準回復が実現している。感染がいったん落ち着いていたことに加え、10月11日(東京都は10月20日)にスタートした「全国旅行支援」の開始が押し上げ要因となった。

## 先行きも好調な推移を期待

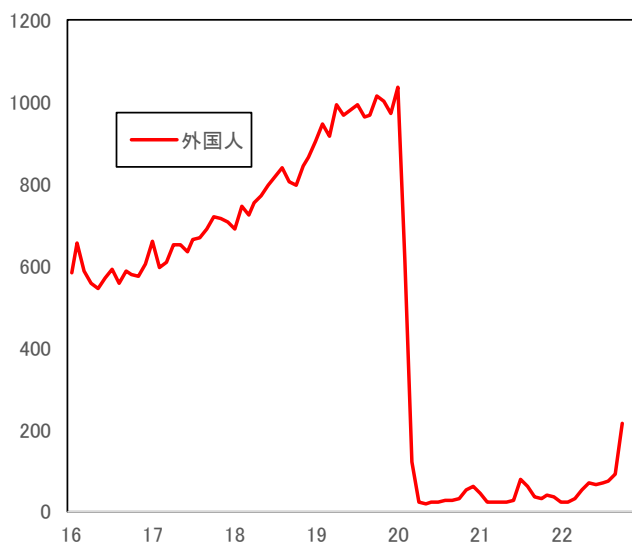
先行きも宿泊需要が改善が見込まれる。まず、インバウンド需要については上振れの公算が大だ。①2019年に訪日客の約3割を占めていた中国人観光客の回復が期待できないこと、②ワクチンの3回接種（もしくは陰性証明の提示）条件が残っているが、地域によっては3回目接種が進んでいないこと、といった要因もあるため、2019年の水準にすぐに戻るというわけにはいかないが、方向として回復が明確化することは間違いない。アジア地域では未だに出国や入国に際して様々な制限が残っている国も多いが、それらの規制も徐々に緩和されつつある。日本への直行便数も持ち直しつつあるなど、訪日客回復の条件も整い始めた。元々、日本観光への潜在的な需要は大きいことに加え、大幅な円安水準にあることから訪日意欲が高まっていることもあり、11月以降も大幅な持ち直しが期待できる。

日本人の国内旅行も増加する可能性が高い。10月は月途中からの旅行支援実施となったが、11、12月は月を通じて支援効果による押し上げが見込まれる。これまでも県民割、ブロック割といった政策支援は実施されてきたが、全国旅行支援では、より遠方・広範囲での旅行需要も喚起されることになる。全国旅行支援開始待ちで先送りされてきた需要が発現している面もあり、少なくとも年内は好調な推移が続くだろう。

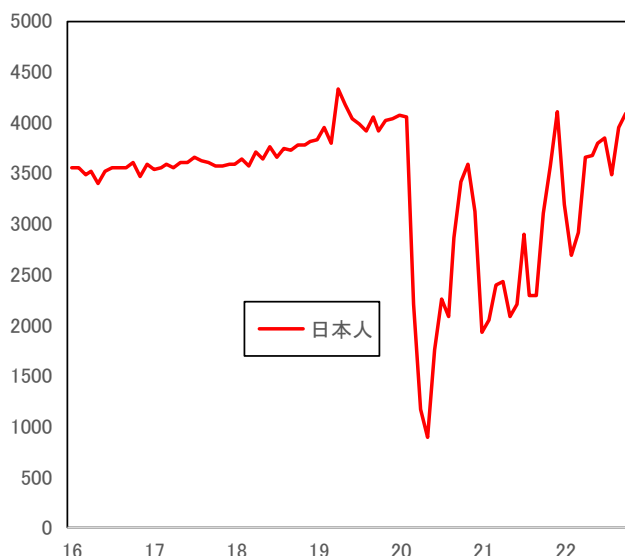
なお、観光庁は11月25日に、全国旅行支援を年明け以降の継続方針について発表を行った。「今後の感染状況を見極めた上で」との但し書きはついてはいるが、割引率を縮小した上で年明け以降も全国旅行支援を実施するとのことである（年内は12月28日チェックアウト分まで。年明け以降分についての開始時期は未定）。なお、割引率は現在の40%から20%に縮小され、割引上限も、交通付旅行商品で1泊5000円（現在：8000円）、それ以外は3000円（現在：5000円）に引き下げられることになる（クーポンの額も引き下げ）。懸念されていたようないきなりの終了ではなく、段階的に支援を縮小する形になっており、宿泊需要が支援効果剥落で一気に落ち込むという事態は避けられそうだ。

年明け以降、支援効果が弱まるのが下押しになるが、コロナ禍で抑制されていた分、旅行需要には根強いものがある。ペースこそ弱まるだろうが、旅行需要の持ち直し傾向自体は続く可能性が高いと予想する。

(万人) 延べ宿泊者数(季節調整値)



(万人) 延べ宿泊者数(季節調整値)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

